

「自己資本の構成に関する開示事項についての説明」

<みずほ銀行>
平成26年3月末

【連結】 (単位:百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表参照番号	「自己資本の構成に関する開示事項」国際様式番号
	金額		
(資産の部)			
現金預金	19,415,640		
有価証券	479,655		
貸付金	729,856		
債権	388,060		
特許権	3,205,466		
商標権	4,783,631	6-a	
債権	2,808		
債権	41,662,369	2-b, 6-b	
債権	66,880,997	6-c	
債権	1,564,543		
債権	2,828,725	6-d	
債権	1,499,765	6-e	
債権	840,702		
債権	362,055	2-a	
債権	356,371	3	
債権	70,346	4-a	
債権	4,569,520		
債権	597,281		
債権	16		
資産の部合計	149,043,219		
(負債の部)			
預金	86,947,394		
現金	11,746,394		
有価証券	6,071,334		
貸付金	7,690,487		
債権	3,159,574		
特許権	677,459		
商標権	2,929,729	6-f	
債権	7,422,832	8-a	
債権	412,457		
債権	112,468		
債権	4,032,847	8-b	
債権	3,009,535	6-g	
債権	2,146,087		
債権	21,753		
債権	5,684		
債権	401		
債権	1,259		
債権	6,309		
債権	15,307		
債権	54,956		
債権	32,245	4-b	
債権	81,060	4-c	
債権	4,569,520		
負債の部合計	141,147,101		
(純資産の部)			
資本	1,404,065	1-a	
剰余金	2,286,795	1-b	
利益剰余金	1,951,263	1-c	
株主資本合計	5,642,124		
その他有価証券評価差額金	614,488		
繰延ヘッジ損益	3,673	5	
土地再評価差額金	140,745		
為替換算調整勘定	32,054		
退職給付に係る調整累計額	9,822		
その他の包括利益累計額合計	709,683		3
少数株主持分	1,544,310	7	
純資産の部合計	7,896,118		
負債及び純資産の部合計	149,043,219		

(注)規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,404,065	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,286,795	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	1,951,263		1-c
株主資本合計	5,642,124		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	5,642,120	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,690,856		1a
うち、利益剰余金の額	1,951,263		2
うち、自己株式の額()	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	362,055		2-a
有価証券	41,662,369		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	60,535	持分法適用会社に係るのれん相当額	

上記に係る税効果	124,612	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	71,798		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	226,180	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	356,371		3

上記に係る税効果	126,689	
----------	---------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	229,681		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	70,346		4-a
繰延税金負債	32,245		4-b
再評価に係る繰延税金負債	81,060		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	124,612	
---------------	---------	--

退職給付に係る資産の税効果勘案分	126,689	
------------------	---------	--

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	5,065	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	232,536	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	232,536		75

5. 繰延ヘッジ損益
(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	3,673		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	3,673		11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	4,783,631	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	41,662,369		6-b
貸出金	66,880,997	劣後ローン等を含む	6-c
金融派生商品	2,828,725		6-d
その他資産	1,499,765	出資金等を含む	6-e
特定取引負債	2,929,729	特定取引金融派生商品等を含む	6-f
金融派生商品	3,009,535		6-g

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-		
普通株式等Tier1相当額	-		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	824,274		
普通株式等Tier1相当額	139,167		18
その他Tier1相当額	701		39
Tier2相当額	131,332		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	553,073		72
その他金融機関等(10%超出資)	495,832		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	105,249		40
Tier2相当額	255,000		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	135,583		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	1,544,310		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	264	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	21,365	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	4,821	算入可能額(調整後少数株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	7,422,832		8-a
社債	4,032,847		8-b
合計	11,455,679		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	154,380		46

(注) 本表の自己資本の構成に関する開示事項の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。